

貸借対照表

(2023年9月30日現在)

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金	14,670	預金積金	2,305,305
預け金	523,111	当座預金	82,426
買入金銭債権	7,826	普通預金	1,207,326
金銭の信託	5,768	貯蓄預金	4,889
有価証券	712,064	通知預金	3,941
国債	15,278	定期預金	947,392
地方債	100,279	定期積金	45,752
社債	326,418	その他の預金	13,576
株式	12,388	借入金	21,000
その他の証券	257,698	借入金	21,000
貸出金	1,183,019	その他負債	4,719
割引手形	2,748	未決済為替借	1,431
手形貸付	55,155	未払費用	844
証書貸付	1,041,666	給付補填備金	17
当座貸越	83,449	未払法人税等	494
外国為替	929	前受収益	331
外国他店預け	929	払戻未済金	2
その他資産	11,834	払戻未済持分	2
未決済為替貸	934	金融派生商品	11
信金中金出資金	8,236	資産除去債務	37
前払費用	39	その他の負債	1,545
未収収益	1,882	賞与引当金	185
金融派生商品	9	退職給付引当金	53
その他の資産	731	役員退職慰労引当金	376
有形固定資産	22,208	偶発損失引当金	330
建物	6,804	睡眠預金払戻損失引当金	69
土地	13,946	債務保証	1,692
建設仮勘定	292	負債の部合計	2,333,732
その他の有形固定資産	1,164	(純資産の部)	
無形固定資産	612	出資金	1,213
ソフトウェア	505	普通出資金	1,213
その他の無形固定資産	106	利益剰余金	185,811
繰延税金資産	11,467	利益準備金	1,215
債務保証見返	1,692	その他利益剰余金	184,595
貸倒引当金	△2,207	特別積立金	182,033
(うち個別貸倒引当金)	△1,239	(うち固定資産圧縮積立金)	28
		(うち特別償却準備金)	4
		当期末処分剰余金	2,562
		会員勘定合計	187,024
		その他有価証券評価差額金	△27,761
		評価・換算差額等合計	△27,761
		純資産の部合計	159,263
資産の部合計	2,492,996	負債及び純資産の部合計	2,492,996

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

科目	金額(百万円)
経常収益	12,109
資金運用収益	9,246
貸出金利息	5,350
預け金利息	490
有価証券利息配当金	3,183
その他の受入利息	222
役務取引等収益	1,851
受入為替手数料	421
その他の役務収益	1,429
その他業務収益	227
外国為替売却益	14
国債等債券売却益	194
その他の業務収益	17
その他経常収益	784
貸倒引当金戻入益	83
償却債権取立益	107
株式等売却益	578
金銭の信託運用益	15
その他の経常収益	0
経常費用	9,003
資金調達費用	189
預金利息	179
給付補填備金繰入額	7
借入金利息	2
その他の支払利息	0
役務取引等費用	966
支払為替手数料	51
その他の役務費用	914
その他業務費用	159
国債等債券売却損	141
国債等債券償却	15
その他の業務費用	1
経費	7,387
人件費	4,774
物件費	2,289
税金	324
その他経常費用	300
貸出金償却	65
株式等売却損	99
株式等償却	5
金銭の信託運用損	44
その他の経常費用	85
経常利益	3,106
特別損失	3
固定資産処分損	3
税引前当期純利益	3,102
法人税、住民税及び事業税	842
法人税等調整額	3
法人税等合計	846
当期純利益	2,256
繰越金(当期首残高)	305
当期末処分剰余金	2,562

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年3月末			2023年9月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	取得原価	当事業年度の損益に含まれた評価差額
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年3月末			2023年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	5,950	2,435	3,514	6,154	2,224	3,929
	債 券	126,505	125,888	616	81,854	81,620	234
	国債	1,931	1,929	1	—	—	—
	地方債	63,251	62,942	309	39,523	39,414	109
	社債	61,322	61,016	305	42,330	42,205	124
	その他	38,059	35,089	2,969	47,658	44,555	3,103
	小 計	170,514	163,414	7,100	135,667	128,400	7,267
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,839	4,339	△500	4,648	5,036	△388
	債 券	316,384	331,528	△15,143	360,122	383,444	△23,322
	国債	11,664	12,449	△784	15,278	16,915	△1,636
	地方債	49,003	51,911	△2,907	60,755	65,639	△4,883
	社債	255,715	267,167	△11,451	284,087	300,890	△16,802
	その他	226,789	246,608	△19,818	209,677	231,490	△21,813
	小 計	547,014	582,476	△35,462	574,448	619,971	△45,523
合計	717,528	745,890	△28,361	710,115	748,372	△38,256	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。 2. 「その他」は投資信託・外国証券等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めていません。

3. 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	2023年3月末 貸借対照表計上額	2023年9月末 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	878	878
非上場株式	706	706
組合出資金	198	362
合計	1,784	1,948

(注) 有価証券の減損処理は、「著しい下落」に係る合理的な基準等に基づき実施しています。

自己資本の充実の状況 単体における開示事項

へきじん 2023年度半期ディスクロージャー

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2023年3月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	184,770	187,024
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,215	1,213
うち、利益剰余金の額	183,603	185,811
うち、外部流出予定額 (△)	48	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,172	967
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,172	967
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	185,942	187,992
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	538	612
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	538	612
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	538	612
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	185,404	187,380
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,186,994	1,197,645
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,796	△3,781
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,796	△3,781
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	40,212	40,212
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,227,207	1,237,857
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	15.10%	15.13%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

II. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月末		2023年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット、所要自己資本の額の合計	1,186,994	47,479	1,197,645	47,905
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,118,669	44,746	1,128,947	45,157
ソブリン向け	10,766	430	12,058	482
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	120,144	4,805	123,211	4,928
法人等向け	366,223	14,648	372,216	14,888
中小企業等向け及び個人向け	225,295	9,011	231,637	9,265
抵当権付住宅ローン	72,116	2,884	72,051	2,882
不動産取得等事業向け	137,640	5,505	141,467	5,658
三月以上延滞等	1,240	49	1,113	44
その他	391	15	420	16
出資等	8,587	343	9,630	385
上記以外	176,262	7,050	165,139	6,605
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	119,391	4,775	107,292	4,291
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	8,399	335	8,399	335
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,438	97	2,429	97
上記以外のエクスポージャー	46,033	1,841	47,017	1,880
②証券化エクスポージャー	824	32	663	26
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	71,291	2,851	71,810	2,872
ルック・スルー方式	71,291	2,851	71,810	2,872
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△3,796	△151	△3,781	△151
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	6	0	4	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	40,212	1,608	40,212	1,608
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	1,227,207	49,088	1,237,857	49,514

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府等以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会のことです。
 4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 5. 当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

【オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法】	粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）×15%
	直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(2) 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		有価証券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャー	
	2023年3月末	2023年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2023年3月末	2023年9月末
国内	2,309,338	2,311,671	1,276,018	1,254,006	478,874	485,452	8	11	1,007	882
国外	154,843	150,767	4,973	4,970	149,866	145,795	-	-	-	-
地域別合計	2,464,181	2,462,439	1,280,992	1,258,976	628,741	631,247	8	11	1,007	882
製造業	247,693	251,609	172,150	171,594	75,543	80,014	-	-	166	50
農業、林業	802	721	802	721	-	-	-	-	6	-
漁業	102	100	102	100	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	356	291	304	291	52	-	-	-	-	-
建設業	90,538	90,199	81,404	79,708	9,133	10,491	-	-	55	50
電気・ガス・熱供給・水道業	52,032	52,037	5,889	5,503	46,142	46,533	-	-	-	-
情報通信業	12,853	13,089	1,333	1,542	11,520	11,547	-	-	-	-
運輸業、郵便業	71,403	73,391	29,238	30,760	42,165	42,631	-	-	-	-
卸売業、小売業	92,610	92,213	71,471	70,732	21,135	21,479	3	1	-	6
金融業、保険業	679,636	692,879	34,826	34,387	169,755	165,447	5	10	-	-
不動産業	222,341	226,375	198,817	201,776	23,524	24,599	-	-	588	583
物品賃貸業	24,786	27,128	7,694	7,639	17,091	19,489	-	-	-	4
学術研究、専門・技術サービス業	10,312	9,398	10,270	9,363	42	35	-	-	-	-
宿泊業	3,255	2,961	3,237	2,943	18	18	-	-	-	-
飲食業	13,936	13,721	13,936	13,721	-	-	-	-	0	10
生活関連サービス業、娯楽業	24,447	22,531	23,311	21,367	1,136	1,164	-	-	-	-
教育、学習支援業	3,213	3,226	3,213	3,226	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	47,846	47,750	47,739	47,625	106	124	-	-	-	19
その他のサービス	42,461	43,714	38,823	40,498	3,607	3,177	-	-	101	-
国・地方公共団体等	394,073	364,478	152,370	124,912	201,767	199,014	-	-	-	-
個人	383,794	390,325	383,794	390,325	-	-	-	-	88	157
その他	45,682	44,292	260	233	5,997	5,478	-	-	-	-
業種別合計	2,464,181	2,462,439	1,280,992	1,258,976	628,741	631,247	8	11	1,007	882
1年以下	562,110	562,721	162,179	161,734	96,262	77,569	8	11	-	-
1年超3年以下	190,681	136,764	54,407	47,816	57,327	39,805	-	-	-	-
3年超5年以下	154,375	173,887	85,546	88,503	63,817	85,384	-	-	-	-
5年超7年以下	129,385	167,269	81,460	102,540	43,913	48,706	-	-	-	-
7年超10年以下	271,975	284,494	159,266	131,796	82,598	97,536	-	-	-	-
10年超	957,792	964,766	642,418	655,944	270,299	267,757	-	-	-	-
期間の定めのないもの	197,861	172,535	95,712	70,640	14,522	14,488	-	-	-	-
残存期間別合計	2,464,181	2,462,439	1,280,992	1,258,976	628,741	631,247	8	11	-	-

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことで

す。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形固定資産等が含まれます。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年度	1,403	1,172	-	1,403	1,172
	2023年度上半期	1,172	967	-	1,172	967
個別貸倒引当金	2022年度	1,911	1,141	819	1,091	1,141
	2023年度上半期	1,141	1,239	22	1,118	1,239
合計	2022年度	3,314	2,313	819	2,494	2,313
	2023年度上半期	2,313	2,207	22	2,291	2,207

八. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位: 百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2022年度	2023年度 上半期	2022年度	2023年度 上半期	2022年度	2023年度 上半期	2022年度	2023年度 上半期	2022年度	2023年度 上半期	2022年度	2023年度 上半期
製造業	1,387	638	638	732	807	16	579	622	638	732	16	19
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	1	1	1	1	-	-	1	1	1	1	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-
建設業	92	87	87	86	8	-	84	87	87	86	27	27
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	21	21	21	18	-	-	21	21	21	18	-	-
卸売業、小売業	77	98	98	123	-	4	77	93	98	123	-	0
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	92	78	78	68	-	-	92	78	78	68	-	-
物品賃貸業	-	4	4	4	-	-	-	4	4	4	5	-
学術研究、専門・技術サービス業	4	-	-	2	-	-	4	-	-	2	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業	28	26	26	24	2	1	26	25	26	24	2	1
生活関連サービス業、娯楽業	-	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	171	157	157	147	-	0	171	157	157	147	-	0
その他のサービス	18	19	19	17	-	-	18	19	19	17	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	13	6	6	10	1	-	11	6	6	10	-	16
合計	1,911	1,141	1,141	1,239	819	22	1,091	1,118	1,141	1,239	52	65

(注) 1.地域に区分した場合、すべて国内となり、国外のものはありません。
2.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位: 百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2023年3月末		2023年9月末	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	51	450,644	51	395,184
10%	-	103,484	-	116,028
20%	86,223	603,484	107,751	619,289
35%	-	206,882	-	206,673
50%	182,808	4	171,985	55
75%	-	293,637	-	302,509
100%	18,096	472,029	17,538	483,348
150%	-	634	-	655
250%	-	46,201	-	41,367
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計		2,464,181		2,462,439

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		2023年3月末	2023年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2023年3月末	2023年9月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		6,874	6,743	65,340	58,695	-	-
①ソブリン向け		243	182	32,689	26,750	-	-
②金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	-	-	-	-
③法人等向け		1,651	1,682	51	51	-	-
④中小企業等向け及び個人向け		3,663	3,585	31,790	31,046	-	-
⑤抵当権付住宅ローン		28	41	428	389	-	-
⑥不動産取得等事業向け		1,188	1,160	-	-	-	-
⑦三月以上延滞等		-	-	33	72	-	-
⑧その他		97	89	348	384	-	-

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月末		2023年9月末	
	2023年3月末	2023年9月末	2023年3月末	2023年9月末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式		カレントエクスポージャー方式	
グロス再構築コストの額の合計額	5		9	
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-		-	
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2023年3月末	2023年9月末	2023年3月末	2023年9月末
①派生商品取引合計	8	11	8	11
(i) 外国為替関連取引	8	11	8	11
(ii) 金利関連取引	-	-	-	-
(iii) 金関連取引	-	-	-	-
(iv) 株式関連取引	-	-	-	-
(v) 貴金属（金を除く）関連取引	-	-	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合計	8	11	8	11

(注) 1.グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。
2.担保による信用リスク削減効果はありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

①原資産の合計額等	該当ありません。	⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	該当ありません。
②原資産を構成するエクスポージャーに係る三月以上延滞エクスポージャーの額等	該当ありません。	⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等	該当ありません。
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	該当ありません。	⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳	該当ありません。
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	該当ありません。	⑨早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	該当ありません。
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	該当ありません。	⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	該当ありません。

ロ. 投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

区分	2023年3月末	2023年9月末
証券化エクスポージャーの額	3,662	3,158
(i) ローン債権	2,697	2,639
(ii) リース債権	965	518

(注) すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	2023年3月末	2023年9月末	2023年3月末	2023年9月末
0%～ 15%未満	-	-	-	-
15%～ 50%未満	3,662	3,158	32	26
50%～ 100%未満	-	-	-	-
100%～ 250%未満	-	-	-	-
250%～ 400%未満	-	-	-	-
400%～1,250%未満	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	3,662	3,158	32	26

(注) 1.所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%
ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。
2.すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区分	2023年3月末		2023年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	10,064	10,064	11,079	11,079
非上場株式等	時価のあるもの	—	—	—
	時価のないもの	10,051	—	10,223

(注) 1.非上場株式等には、信金中央金庫出資金等のうち出資等エクスポージャーに該当する額が含まれています。
2.時価は、期末日における市場価格等に基づいていますが、非上場株式等には時価評価されていないものが含まれています。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年3月末	2023年9月末
売却益	1,968	524
売却損	52	10
償却	—	5

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年3月末	2023年9月末
評価損益	3,125	3,655

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月末	2023年9月末
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	132,025	131,094
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1,250％）を適用するエクスポージャー	—	—

(8) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2023年3月末
1	上方パラレルシフト	8,960	9,718	1,550	1,466
2	下方パラレルシフト	2	2	5,571	5,323
3	スティープ化	7,073	7,868		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	6,296	6,887		
6	短期金利低下	3	2		
7	最大値	8,960	9,718	5,571	5,323
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	2023年9月末 187,380		2023年3月末 185,404	

(注) 流動性預金への満期の割り当て方法については、コア預金内部モデルを使用しており、流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年、金利改定の平均満期は5.42年となっています。また、固定金利貸出の期限前償還及び定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を使用しています。
当金庫では、通貨毎に算出した△EVE及び△NIIが正となる通貨のみを単純合算しています。また、預金・貸出金等の割引金利及びキャッシュ・フロー作成時の金利には、スプレッドを含めて算出しています。なお、金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。
当金庫は、△EVEを自己資本の額と対比することにより、金利リスクを適切に管理しています。また、複数の指標によるモニタリングやストレステストについても定期的に実施しています。